

柳井市の防災対策

令和5年5月版

柳井市総務部危機管理課



平成17年大雨による浸水被害（柳井警察署前交差点付近）
10分値から計算した最大1時間降水量69mm（7月3日7：40～8：40）
日降水量347mm（7月3日0：00～24：00）

《目次》

1	漁港海岸高潮対策.....	1
2	雨水ポンプ場.....	1
3	災害ハザードマップ.....	3
4	海拔表示板.....	4
5	情報対策.....	4
6	防災訓練・防災出前講座等.....	12
7	自主防災組織等.....	17
8	災害時における応援協定.....	19
9	食料・飲料水・生活必需品等.....	21

1 漁港海岸高潮対策

台風や発達した低気圧に伴って発生する高潮被害を防止するため、漁港区域を対象として、堤防、護岸や胸壁などの海岸保全施設の改修整備を行っている。

※港湾区域は、港湾管理者である山口県が施行主体

【近年の事業実績】

年度	事業名称	場所	金額	事業内容
3	鳴門漁港海岸高潮対策事業	天神護岸	38,498,900円	護岸工 L=9m 水門 1基
2	鳴門漁港海岸高潮対策事業 鳴門漁港海岸老朽化対策事業 柳井漁港海岸老朽化対策事業	天神護岸 遠崎地区、大畠地区海岸	39,501,000円 17,186,400円 5,858,600円	護岸工 L=26m 老朽化調査、計画策定 老朽化調査、計画策定
元	鳴門漁港海岸高潮対策事業 平郡漁港海岸老朽化対策事業	天神護岸 東地区、西地区海岸	40,000,400円 14,900,600円	護岸工 L=18m 調査設計 老朽化調査、計画策定
30	鳴門漁港海岸高潮対策事業	天神護岸	50,000,760円	護岸工 31m
29	鳴門漁港海岸高潮対策事業 阿月漁港海岸老朽化対策事業	天神護岸 阿月・宇積・与の浦・深田・平の沖地区海岸	58,678,560円 28,123,200円	護岸工 38m 老朽化調査、計画策定
28	鳴門漁港海岸高潮対策事業 伊保庄漁港海岸老朽化対策事業	天神護岸 小野近長地区	34,693,920円 16,305,840円	護岸工 30m 老朽化調査、計画策定
27	阿月漁港海岸高潮対策事業 鳴門漁港海岸高潮対策事業 伊保庄漁港海岸老朽化対策事業	東地区 天神護岸 上八地区	8,016,840円 24,511,680円 9,487,800円	護岸工 38m、ゲート工 2m 護岸工 26m 老朽化調査、計画策定

2 雨水ポンプ場

本市は、市街地の大半が干拓地からなる低地帯であることから、これまで集中豪雨等による浸水被害が多発している。特に平成17年には、局地的な豪雨により灸川の堤防決壊や広範囲にわたる床上浸水、幹線道路の冠水など、甚大な被害が発生した。そのため、雨水ポンプ場の整備と機能の強化を計画的に進めていく必要がある。

【継続中の浸水対策事業】

東土穂石雨水ポンプ場整備事業	築出、広瀬地区を中心とする柳北排水区の浸水対策として、雨水ポンプ場の整備を行う。	
	整備期間	平成28年度から令和5年度まで（予定）
	整備概要	雨水ポンプ：φ1350×1台、φ300×1台、 φ900×1台（将来φ900 1台追加） 排水能力309m ³ /分（404m ³ /分） ※（ ）内の数値は最終型 遊水池V=2100m ³

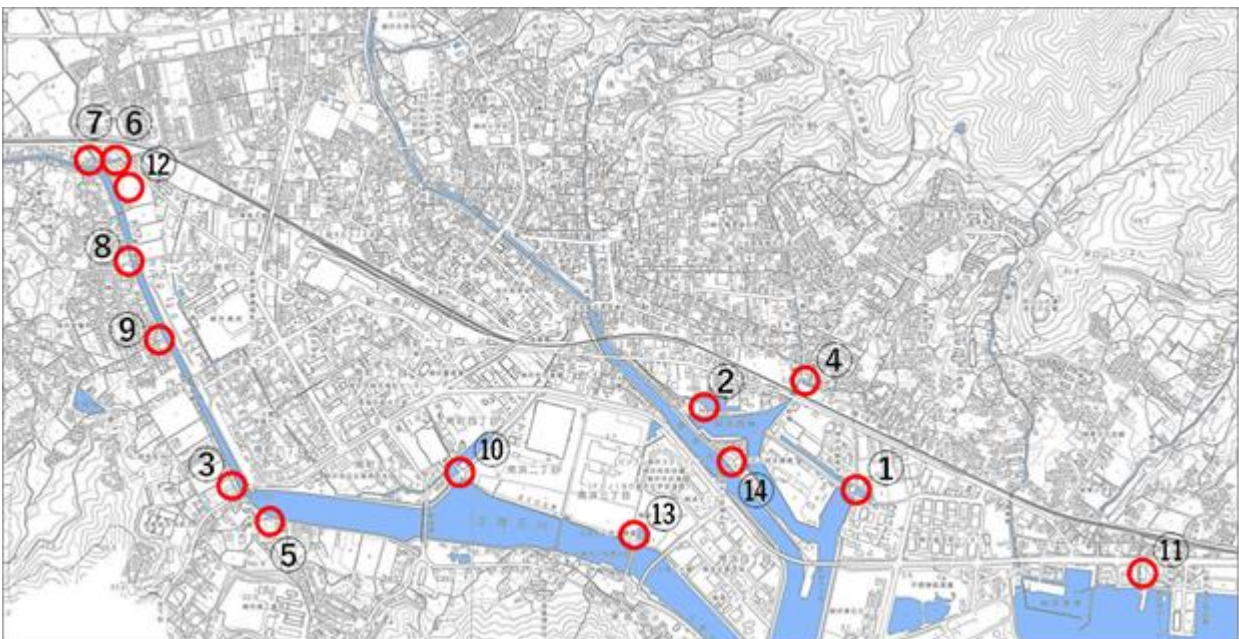
【雨水ポンプ場】

番号	雨水ポンプ場	排水能力等
①	宮本雨水ポンプ場	202m ³ /分（ディーゼルφ800×2台、電気φ400×1台）
②	大水道雨水ポンプ場	195m ³ /分（ディーゼルφ700×2台、電気φ700×1台）
③	田布路木雨水ポンプ場	214m ³ /分（ディーゼルφ1200×1台、電気φ400×1台）
④	千才ポンプ場	6.8m ³ /分（電気φ200×1台）
⑤	西田布路木ポンプ場	4.0m ³ /分（電気φ200×1台）
⑥	築出ポンプ場	30m ³ /分（電気φ300×2台、発電機φ300×1台）
⑦	宮の下ポンプ場	30m ³ /分（電気φ500×1台）
⑧	土穂石ポンプ場	23m ³ /分（電気φ400×1台）
⑨	苗代地ポンプ場	24.5m ³ /分（電気φ350×1台）
⑩	古開作雨水ポンプ場	888m ³ /分（ディーゼルφ1350×2台・φ1100×2台、電気φ500×3台）
⑪	江の浦ポンプ場	42m ³ /分（電気φ600×1台）
⑫	東土穂石雨水ポンプ場	309m ³ /分（404m ³ /分）※（ ）内の数値は最終型

【排水機場（具施設）】

番号	排水機場	排水能力等
⑬	土穂石川排水機場	1900m ³ /分（ディーゼルφ1800×4台）
⑭	柳井川排水機場	1280m ³ /分（ディーゼルφ2000×2台）

雨水ポンプ場等位置図



3 災害ハザードマップ

住民等が日頃から地域の災害危険性を認識し、災害発生時には迅速な避難行動や危険回避などの自主的な行動が行えるよう、各種ハザードマップを作成している。

洪水ハザードマップ

作成時期	令和3年3月（平成19年12月）
主な内容	柳井川、土穂石川、灸川及び田布施川が大雨によって増水し、堤防が決壊したり、水が溢れたりして洪水となる場合を想定し、それぞれの浸水深や浸水域、避難所、災害への備え等を示したもの。平成19年作成の計画規模降雨における洪水浸水想定区域も更新するとともに、平成29年水防法改正による、想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域を基に作成。
対象区域等	柳井地区、新庄地区、余田地区
課題等	

地震防災（ゆれやすさ）マップ

作成時期	平成22年6月（平成27年12月一部改訂）
主な内容	本市への影響が大きいと考えられる地震の揺れを想定し、それぞれの地震における揺れの強さ（震度）と、避難場所、地震災害への備え等を示したもの
想定地震	大竹断層地震（震度6弱）、安芸灘～伊予灘地震（震度6弱）、東南海・南海地震（震度4）、中央構造線断層帯地震（震度6弱）※（ ）内は想定最大震度
対象区域等	市全域
課題等	内閣府の有識者会議が平成24年8月に公表した「第2次報告」では、本市の南海トラフ巨大地震の最大震度は6弱（平郡島6強）とされているが、マップを見直す必要はないか。震度等と併せて津波浸水域等を示し、一覧性の確保に努める必要はないか。

土砂災害ハザードマップ

作成時期	平成28年4月（平成22年8月）
主な内容	大雨により急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民の生命又は身体に危害が生じるおそれがある土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域（イエローゾーン及びレッドゾーン：土砂災害防止法に基づき山口県知事が指定）と、避難場所、避難時の心得等を示したもの
対象区域等	市全域
課題等	

高潮ハザードマップ

作成時期	令和5年1月（平成24年3月：平郡地区を除く漁港海岸区域）
主な内容	台風等により大規模な高潮が発生した場合の浸水域や浸水深、指定緊急避難場所、避難時の心得等を示すもの
対象区域等	柳井・新庄・余田地区、伊保庄地区、阿月地区、平郡地区、大島地区
課題等	

ため池ハザードマップ

作成時期	令和3年6月（平成24年3月）
主な内容	大雨等によりため池が決壊した場合の浸水域や避難時の注意事項等を示したもの
対象区域等	藤の木ため池、大新池、富農勢ため池、西山のため池、大迫ため池、宮ヶ原ため池、井戸の池、小路の池・箕越ため池、坂川溜池、平松1ため池、下村の池、畑の池、水越池、ビシヤモン池
課題等	県と連携し、上記以外のため池について作成、配布する必要がある。

津波ハザードマップ

作成時期	平成27年5月
主な内容	津波が発生した場合の浸水域や浸水深、指定緊急避難場所、避難時の心得等を示すもの
対象区域等	海岸部、島嶼部、低地帯等
課題等	

4 海拔表示板

地域の海拔や避難場所等を日頃から住民等に周知することによって、災害時における住民等の迅速かつ円滑な避難行動を促すとともに、津波に対する警戒意識や防災意識の高揚を図ることを目的に設置している。

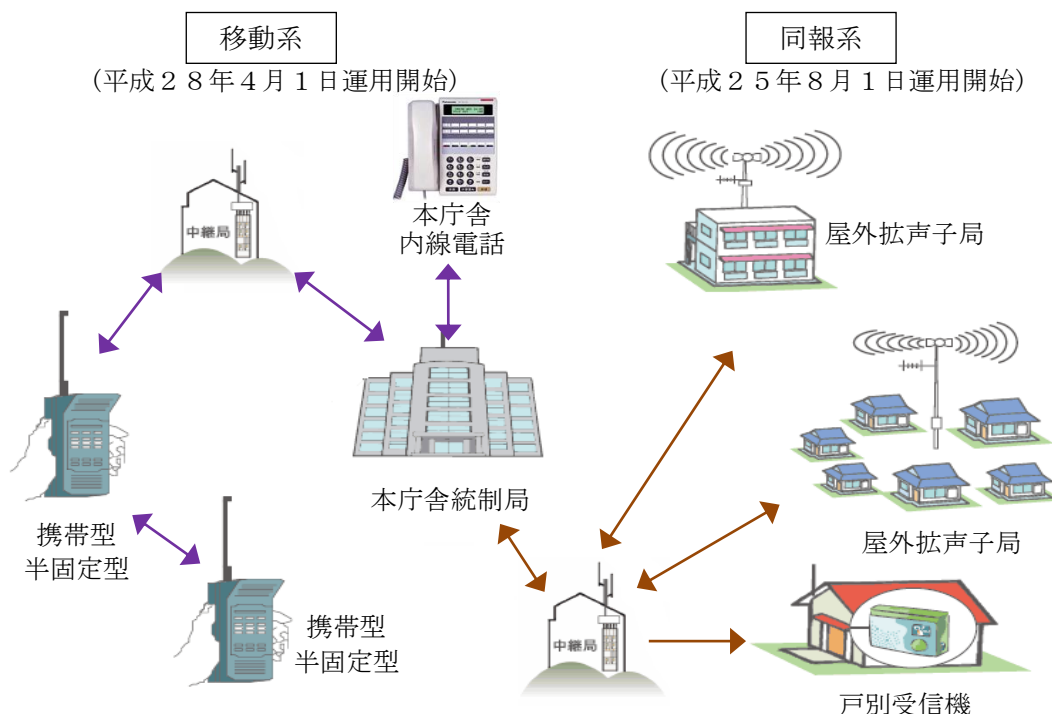
■ 海拔表示板 260ヶ所



5 情報対策

平成23年3月の東日本大震災では、広範囲にわたり情報伝達の遅延、通信の途絶などの事態が発生した。発災時における避難行動等に関する情報は、生命に関わる情報となることから、可能な限り多様な情報媒体を用い、住民に対して警報等の情報が迅速かつ確実に伝わるようにする必要がある。

(1) 防災行政無線



<同報系防災行政無線>

同報系防災行政無線は、屋外拡声子局（サイレン・スピーカー）や戸別受信機により、住民に直接・同時に防災情報や行政情報を伝えるシステム。災害時の防災情報の伝達、救助・復旧活動に用いられ、平常時には災害発生予告、行政情報の伝達などにも使用される。

- ・ 親局、中継局、再送信局の整備
- ・ 屋外拡声子局（サイレン・スピーカー）の耐震化と増設：49局
- ・ 福祉・介護、教育、集客施設等への戸別受信機の配備：129台
- ・ 電話自動応答装置の整備（23-6400）
- ・ 通信途絶時の情報収集、連絡網の構築（親局と屋外拡声子局との間の双方向通信網の整備）
- ・ 休日、夜間における伝達体制の整備（遠隔操作卓を広域消防本部へ配備）
- ・ ミュージックチャイム機能の整備



親局統制台



戸別受信機

親局設備	1局	柳井市役所本庁舎
中継局設備	1局	三ヶ岳
遠隔制御設備	1台	柳井地区広域消防組合
再送信子局	2局	大島地区、平郡地区
屋外拡声子局	49局	市内各所
戸別受信機	129台	市内各所

〔災害時等における伝達情報〕

- ：全国瞬時警報システム（Jアラート）※¹により自動起動で伝達する緊急情報
- ：気象庁から通信事業者のネットワークを經由して提供される情報
- ：市が伝達する情報

伝達する情報		同報系防災行政無線		緊急速報 メール※ ²	市防災 メール※ ³	電話・ FAX、 SNS、HP	広報車
		屋外拡声子局	戸別受信機				
発 災 前	緊急地震速報	●	●	■	—	—	—
	大津波警報、津波警報	●	●	■	■	—	○
	気象等に関する特別警報※ ⁴	●	●	■	■	—	—
	津波注意報	●	●	○	■	—	○
	弾道ミサイル情報、武力攻撃 情報等※ ⁵	●	●	●	—	—	—
	土砂災害警戒情報	○	○	○	■	—	○
	避難情報	○	○	○	○	○	○
	警戒区域情報	○	○	○	○	○	○
	気象警報、災害予測情報	○	○	—	■	—	○
発 災 後	被災情報	○	○	—	○	○	○
	避難所情報、ライフライン情報	○	○	—	○	○	○
	安否情報	○	○	—	○	○	○
	火災（建物火災、山林火災）	○	—	—	○	—	—

※¹：全国瞬時警報システム（Jアラート）とは、緊急地震速報や武力攻撃など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を利用して国から送信し、同報系防災行政無線を自動起動することにより、住民へ緊急情報を瞬時に伝達するシステム

※²：緊急速報メールとは、気象庁が配信する緊急地震速報、津波警報、気象等に関する特別警報、国・地方公共団体が配信する災害・避難情報等を、携帯電話会社（NTTドコモ、au、ソフトバンク、楽天モバイル）が、市内に滞在する携帯電話に一斉にお知らせするサービス

※³：市防災メールは、市に事前に登録された携帯電話やパソコンに防災情報等を配信するサービス

※⁴：大雨、地震、津波、高潮などにより重大な災害の起こるおそれがある時に気象庁が発表する警報の発表基準をはるかに超える大雨や大津波等が予想され、重大な災害の起こるおそれが著しく高まっている場合、「特別警報」を発表し最大級の警戒を呼びかける

※⁵：弾道ミサイル情報等の国民保護に関する情報

屋外拡声子局一覧表 49ヶ所

地区	番	名称	参考名称	所在地（代表地番）	スピーカ設備			サイレン設備	
				柳井市	レフレックス	ストレート	計	有無	出力
柳井	1	柳井市	柳井市役所	南町一丁目 10 番 2 号	0	5	5	あり	7.5
	2	白潟	柳井分団 1 部 2 班	柳井 976-15	1	4	5	あり	2.2
	3	ふたば集会所		柳井 2301-4	1	4	5	あり	0.4
	4	姫田	柳井分団 2 部 1 班	姫田 2812-2	4	0	4	なし	—
	5	市民球場		南浜三丁目 2 番 1 号	3	0	3	あり	0.4
	6	柳北小学校		柳井 5025	0	2	2	あり	7.5
	7	上馬皿	柳井分団 4 部 2 班	柳井 6634-4	3	1	4	なし	—
	8	黒杭	大歳社	柳井 Y2264	1	4	5	あり	7.5
	40	西後地	前池跡地	柳井 3563	3	0	3	なし	—
	41	石井ダム	ダム公園展望台	柳井 Y1382-6 先	2	1	3	なし	—
	42	白潟東一	広域農道沿	柳井 506	1	2	3	なし	—
	日積	9	日積出張所		日積 6937	2	2	4	あり
10		日積正福	日積分団 1 部 1 班	日積 2964-4	3	1	4	なし	—
11		日積大里	都市農村交流施設	日積 4148-2	1	2	3	なし	—
12		日積大原	日積分団 2 部 1 班	日積 5195-7	1	4	5	あり	0.4
13		日積割石	日積分団 3 部 2 班	日積 7876-6	0	3	3	なし	—
14		日積鍛冶屋原	自治会集会所	日積 582	0	4	4	なし	—
43		日積川谷	川谷市道	日積 1536-3	0	2	2	なし	—
44		日積坂川	日積分団 4 部 1 班	日積 121-3	4	0	4	なし	—
伊陸	15	伊陸出張所		伊陸 5874-1	0	4	4	あり	7.5
	16	伊陸旭	伊陸分団 3 部 1 班	伊陸 6712-3	1	3	4	なし	—
	17	伊陸大の口	伊陸分団 3 部 2 班	伊陸 514-5	0	4	4	なし	—
	18	伊陸木部		伊陸 2785-2	0	5	5	あり	1.5
	45	伊陸長野	圃場整備記念碑	伊陸 2303-6	1	2	3	なし	—
新庄	19	新庄出張所	新庄分団 1 部	新庄 327-1	0	5	5	あり	7.5
	20	新庄下大祖	新庄分団 2 部	新庄 2521-8	2	3	5	なし	—
余田	21	余田出張所		余田 1417	2	2	4	あり	7.5
	22	余田尾林	余田分団 1 部	余田 3612-3	1	3	4	あり	0.4
	46	余田中郷	農免陸橋	余田 Y498-5	4	0	4	なし	—
	47	余田中村	大新池	余田 2614-3	4	0	4	なし	—
伊保庄	23	伊保庄出張所		伊保庄 2564	0	3	3	なし	—
	24	伊保庄小田	伊保庄分団 3 部 2 班	伊保庄 4477-10	0	4	4	あり	2.2
	25	柳井南中学校		伊保庄 3482-3	1	3	4	あり	7.5
	26	伊保庄向田	大師講	伊保庄 1263	1	4	5	あり	7.5
阿月	27	阿月出張所		阿月 1748-2	3	1	4	あり	7.5
	28	阿月宇積	中村造船鉄工所	阿月 1020-2	1	3	4	あり	7.5
	29	阿月相の浦	阿月分団 3 部	阿月 Y127-2	2	2	4	あり	0.4
	30	阿月池の浦	道路公園	阿月 37-2	0	2	2	あり	0.4

平 郡	31	平郡東	平郡東小学校	平郡 1834	0	2	2	あり	2.2
	32	平郡西	平郡西浦漁港	平郡 4698-9	1	2	3	あり	2.2
大 島	33	大島出張所		大島 1500	1	1	2	なし	—
	34	大島民俗資料館		遠崎 1251-1	1	3	4	あり	2.2
	35	大島小学校		大島 757-2	2	2	4	あり	2.2
	36	大島住吉	大島分団 5 部	大島 913-1	0	2	2	なし	—
	37	大島大久保		大島 474	1	2	3	あり	0.4
	38	大島総合センター		神代 4830	1	2	3	あり	7.5
	39	広域消防東出張所		神代 2943-1	1	2	3	あり	2.2
	48	大島殿畑	殿畑公会堂側	神代 3299-1 先	3	0	3	なし	—
49	大島宮岬団地	宮岬配水池	神代 2838	1	2	3	なし	—	

No. 1～39 : 平成 2 5 年 8 月 1 日運用開始

No. 40～49 : 平成 2 9 年 3 月 1 日運用開始

柳井市防災行政無線 戸別受信機設置場所一覧表 144施設129台 (令和5年3月31日現在)

教育 関連 施設 ス ポ ー ツ 出 張 所 ・ 公 民 館 等	1	サンビームやない	児 童 ク ラ ブ	42	ひづみ児童クラブ	要 援 護 者 施 設 等	83	特別養護老人ホーム松風苑	
	2	柳井市文化福祉会館		43	伊陸児童クラブ		84	デイサービスセンター松風苑	
	3	柳東文化会館		44	新庄児童クラブ		85	特別養護老人ホーム伊保庄園	
	4	アクティブやない		45	余田児童クラブ		86	介護老人保健施設 ケアセンターゆうわ	
	5	柳井図書館		46	小田児童クラブ		87	ケアハウスゆうわ苑	
	6	しらかべ学遊館		47	大畠児童クラブ		88	グループホームゆうわ苑	
	7	バタフライアリーナ (柳井市体育館)		48	柳井南児童クラブ		89	小規模多機能型居宅介護トータルケアゆうわ	
	8	ビجوم柳井スタジアム (柳井市民球場)		小 学 校	49		柳井小学校	90	ゆうわ苑 デイサービスセンター
	9	アデリーホソパーク(アクアヒルやない)	50		柳東小学校		91	有料老人ホームゆうわ マ・メゾン	
	10	柳井市武道場	51		柳北小学校		92	マリンホーム一楽	
	11	中央公民館	52		日積小学校		93	柳井ひまわり園	
	12	日積出張所	53		伊陸小学校		94	デイサービス風車	
	13	伊陸出張所	54		新庄小学校		95	平郡デイサービスセンター	
	14	新庄出張所	55		余田小学校		96	特別養護老人ホーム 大畠苑	
	15	余田出張所	56		小田小学校		97	大畠苑デイサービスセンター	
	16	伊保庄出張所	57		柳井南小学校		98	工房いな穂	
	17	阿月出張所	58		平郡東小学校		99	サンキ・ウェルビィ小規模多機能センター柳井	
	18	平郡出張所	59	大畠小学校	100		サンキ・ウェルビィグループホーム柳井		
	保 育 所 園 ・ 幼 稚 園	19	西平郡連絡所	中 学 校	60		柳井中学校	101	山根宅老所ぼちぼち
		20	大畠出張所		61		柳井西中学校	102	デイサービスセンターありがとうやない
		21	西福祉センター		62		大畠中学校	103	有料老人ホームありがとうやない
22		柳井南保育所	高 校	63	柳井高等学校	104	デイサービスセンターASOKAやない		
23		大畠保育所		64	柳井商工高等学校	105	サービス付き高齢者向け住宅ASOKAやない		
24		ルンビニ保育園		65	柳井学園高等学校	106	デイサービスおおひら		
福 祉 施 設 要 援 護 者 施 設 等		25	放光保育園	福 祉 施 設 要 援 護 者 施 設 等	66	柳井市保健センター	107	サービス付き高齢者向け住宅おおひら	
		26	若葉保育園		67	柳井市大畠総合センター	108	援護寮こすもす	
		27	羽仁保育園		68	柳井市総合福祉センター	109	お仕事ステーションやない	
		28	ルンビニ第二保育園		69	ワークショップ白壁	110	リハビリド柳井	
		29	ひづみ保育園		70	やなぎ園	111	指定生活介護事業所しらゆり	
		30	伊陸保育園		71	もみの木グループホーム	112	放課後等デイサービス ひばり	
		31	新庄保育園		72	ふれあいショップ一粒の麦	113	みらい	
		32	余田保育園		73	ほっぷ白壁	114	デイサービスセンター一陽	
		33	柳井幼稚園	74	3びきのこぶた	115	はれまる亭		
		34	柳美幼稚園	75	グループホームつくし	116	みなくるはうす柳井		
		35	たんぼぼ保育園	76	養護老人ホーム あそか苑	117	一般社団法人 島の学園		
		36	ゆうわ苑託児所ばんびいな	77	あそか苑 デイサービスセンター	118	パントまいむ		
		37	ふたば保育園 (柳井医療センター内)	78	グループホームあそか	119	グループホームのぞみ		
	38	双葉愛保育園	79	特別養護老人ホーム 四季の里	120	グループホームけあビジョンホーム柳井			
	39	柳井児童クラブ	80	伊陸デイサービスセンター	121	のびすく			
	40	柳東児童クラブ	81	デイサービスほのか	122	ほっとステーション			
	41	若葉児童クラブ	82	介護老人保健施設 まつかぜ	123	グループホームやなぎ園			

＜移動系防災行政無線＞

移動系防災行政無線は、携帯型の移動局と市役所との間で通信を行うもので、同報系が市役所（行政機関）と住民等との通信手段であるのに対して、移動系は主として行政機関内の通信手段として活用される。

（２）防災メール

住民等が安心安全に暮らせるよう、登録した住民に対し、防災等に関する情報を携帯電話等に配信

- 運用開始 平成20年7月10日
- 登録者数 3,977人（令和5年3月31日現在）（前年比114人増）
- 配信する情報

防 災 だ よ り	市から防災情報（月1回程度）
防 災 情 報	警戒レベルや避難指示などの避難情報
緊 急 情 報	行方不明者情報など人命に関わる情報
地 震 ・ 津 波 情 報	県東部で震度3以上の観測時
火 災 情 報	柳井市の火災情報
気 象 警 報 ・ 注 意 報	柳井市に警報・注意報発表時 ※気象情報の配信については、警報のみに設定することも可能
土 砂 災 害 警 戒 情 報	柳井市に土砂災害警戒情報発表時
竜 巻 注 意 情 報	柳井市の竜巻注意情報発表時
熱中症警戒アラート	暑さ指数が基準値を超えたとき

※令和3年5月1日、新システム導入

（３）緊急速報メール

各携帯電話会社のシステムを活用して、市内に滞在している「携帯電話（配信登録は不要）」に向けて、市からは避難指示等の緊急性の高い情報を、気象庁からは緊急地震速報及び津波警報等を配信

- 配信する情報

■ 携帯電話会社が配信する情報

送信情報	内 容
緊 急 地 震 速 報	気象庁が発表する「緊急地震速報（最大震度5弱以上と推定した地震の際に発表される）」を、強い揺れ（震度4以上）の地域（全国を約200の地域に区分）の携帯電話に一斉配信
津 波 警 報	緊急速報メール「津波警報」では、大津波警報、津波警報の区別はなく、どちらの場合でも「津波警報発表」で配信
気 象 等 に 関 す る 特 別 警 報	大雨、暴風、高潮、波浪、暴風雪、大雪について、数十年に一度程度の大雨や大雪が予想される場合、または、数十年に一度程度の台風等に伴い暴風等が予想される場合に、気象庁が発表した際に配信
弾 道 ミ サ イ ル 情 報	弾道ミサイルが発射され着弾のおそれがある場合など、国民の生命に危険が及ぶ場合に発表
航 空 攻 撃 情 報	航空攻撃の可能性がある場合など、国民の生命に危険が及ぶ場合に発表
ゲリラ・特殊部隊攻撃情報	武力攻撃事態におけるゲリラや特殊部隊による攻撃により、国民の生命に危険が及ぶ場合に発表
大 規 模 テ ロ 情 報	武力攻撃が行われ、国民の生命に危険が及ぶ場合に発表

■ 市が判断して配信する情報

住民の人命等に大きな被害を及ぼすおそれのある緊急性の高い災害情報で、市が配信する必要があると判断した場合に、「避難情報」や「津波に関する情報」、「その他緊急情報」などを配信する。

送信情報	内 容
警戒レベル3 高齢者等 避難	【危険な場所から高齢者等避難】 避難に時間のかかる要配慮者とその支援者は立退き避難する。 <例>〇〇地区の土砂災害警戒区域にいる高齢者や障害をお持ちの方など避難に時間のかかる方やその支援者の方は、避難場所や安全な親戚・知人宅等に速やかに避難してください。
警戒レベル4 避難指 示	【危険な場所から全員避難】 危険な場所から全員避難（立ち退き避難又は屋内安全確保）する。 <例>〇〇地区の高潮浸水想定区域（又は、〇〇地区）にいる方は、避難場所や安全な親戚・知人宅等に今すぐ避難してください。
警戒レベル5 緊急安全 確保	【命の危険 直ちに安全確保！】 指定緊急避難場所等への立退き避難を基本とする避難行動をとる。 <例>避難場所等への立退き避難が危険な場合には、少しでも崖や沢から離れた建物や自宅内の部屋に移動するなど、命の危険が迫っているので、直ちに身の安全を確保してください。
警戒区域 情報	災害が発生又はまさに発生しようとしている場合、人の生命、身体に対する危険を防止するため、特に必要があると認められるときに設定。火災、風水害、土砂災害、火山災害、原子力関連の事故などの場合に設定。
津波注 意報	地震等の発生により高い所で0.5m程度の津波が予想される場合に気象庁から発表
土砂災害 警戒情報	大雨により土砂災害の危険度が高まった場合に発表

(4) 衛星携帯電話

災害発生時に地上通信回線が切断された場合においても通信が行えるよう、端末と衛星を通じて直接通信ができる「衛星携帯電話」の端末を整備。

- 配備時期 平成24年3月（平成27年10月、1台追加）
- 配備台数 4台（危機管理課2台、平郡出張所1台、西平郡連絡所1台）

(5) 災害時優先電話等

■災害時優先電話

災害発生時に通話が集中し、通話制限がかかる場合において、通信設備に被害がない限り、あらかじめ登録して発信する通話を優先的に取り扱うもの。出張所、学校等の電話を登録。

■特設公衆電話回線

西日本電信電話株式会社との協定により、大規模災害発生時における避難者の緊急通話手段を確保する目的として、屋内の避難所21ヶ所に特設公衆電話回線を設置。

NO.	避難所名	回線数	NO.	避難所名	回線数
1	柳東小学校	2回線	12	アクアヒルやない	1回線
2	サンビームやない	2回線	13	柳井西中学校	2回線
3	柳井小学校	1回線	14	余田小学校	1回線
4	柳井市文化福祉会館	1回線	15	旧柳井南中学校	1回線
5	柳井中学校	4回線	16	阿月公民館	1回線
6	柳北小学校	1回線	17	平郡西へき地集会所	1回線
7	日積小学校	1回線	18	平郡東小学校体育館	1回線
8	ふれあいどころ437	1回線	19	大畠中学校	1回線
9	伊陸小学校	1回線	20	大畠小学校	1回線

10	伊陸地区体育館	1回線	21	遠崎地区体育館	1回線
11	新庄小学校	1回線			

6 防災訓練・防災出前講座等

防災対策や住民避難については、防災・避難施設等の整備や避難計画の策定といった行政の対応だけでは意味をなさず、地域住民、事業者等の日常的な努力があって初めて効果を発揮する。行政は、日頃から、あらゆる機会を通じて、地域住民、事業者等に対し、防災に関する正確な知識や講ずべき事前対策、発災時に取り組むべき行動等の周知徹底を図ることが重要である。

そのため、防災訓練等は、「自らの命は、自ら守る。自らの地域は皆で守る。」という防災の基本に立って平時から実施する必要がある。

(1) 主な直近の防災訓練等

○ 柳井市防災研修会

直近の実施日	A①令和4年6月9日(木) 10:00~11:30 B②令和4年6月9日(木) 13:30~15:00 B③令和4年6月11日(土) 10:00~11:30 A④令和4年6月11日(土) 13:30~15:00
目的	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主防災組織の結成に向けた動機づけや、組織活動の活性化を目的に防災研修会を開催。
主催	柳井市
場所	柳井市文化福祉会館2階大会議室
対象者	自主防災組織代表者、自治会長(いずれも同伴可)
実施内容	テーマ:「地域の自主防災活動」 A:自主防災組織の立ち上げについて B:自主防災組織活動の活性化について 講師:柳井市防災士会のみなさん
参加数等	参加者実績 合計 49自治会、63人

○ 職員参集訓練

直近の実施日	令和5年1月17日(火) 午前8時~午前9時
目的	災害発生時における職員の迅速かつ円滑な初動体制の確立と防災意識の向上を図ることを目的とする。
実施時期	平成9年から原則として毎年1月17日(阪神淡路大震災)に実施
対象者	市役所又は出先機関への通勤距離が6km未満の職員
災害想定	午前8時に伊予灘を震源とする地震発生、震度6弱を想定
実施内容	午前8時35分から災害対策本部会議を開催し、各対策本部から職員の参集状況及び災害対応を報告。その後本部長が訓示
実施結果	職員331人のうち162人が参加。30分以内の到着者は136人(83.95%)

- 内閣府地震・津波防災訓練 平成30年11月5日(月)
- 山口県総合防災訓練 令和4年5月29日(日)
- 柳井市総合防災訓練 平成23年11月2日(水)
- 災害図上訓練 平成22年10月21日(木)
- 災害ラジオ訓練 平成30年3月20日(火)
- 出前型実動津波避難訓練 平成29年11月5日(日)
- 山口県支援物資配送訓練 令和元年11月5日(火)
- 率先避難モデル事業 令和元年5月25日(土)

○ 学校の防災訓練

■ 令和4年度市内各学校防災訓練等実施一覧

【小学校】

学校名	実施期日	内 容
柳井小	4.4. 上旬	進級時の避難経路確認（学年単位の対応による。）
	4.6.3	不審者・非常変災を想定した緊急時児童引き渡し訓練（児童は各教室待機）
	4.6.14	不審者侵入を想定した避難訓練（運動場避難）。学校安全サポーターによる指導講話
	4.11.17	地震及び津波を想定した避難訓練（ブラインド方式）。危険回避、一次避難（全校運動場避難）。学校前の交差点信号が停電であることを想定し、警察官の手信号による誘導で 二次避難（サンビーム駐車場）。さらに想定外の大津波に備え三次避難（岡の上公園）
	5.1.17	火災を想定した避難訓練（ブラインド方式）。全校グラウンド避難
柳東小	4.6.10	緊急時（不審者・災害等）を想定した保護者への児童引き渡し訓練
	4.6.27	火災を想定した避難訓練
	4.11.7	地震・津波を想定した避難訓練。校外の二次避難所へ避難。保護者・学校運営協議会・防犯組合・ルンビニ第2保育園と合同実施
	5.1.16	不審者対応を想定した避難訓練。（柳井警察署より受指導）
柳北小	4.6.6	大雨によるダム決壊や土砂流出を想定した水害対応避難訓練（避難経路確認）
	4.9.3	地震・津波を想定した地域との合同防災訓練
	4.11.2	地震及び津波を想定したシェイクアウト訓練
	4.11.18	不審者対応を想定した避難訓練（柳井警察署、少年安全サポーターとの連携）
日積小	4.5.31	火災想定避難訓練（避難経路確認、柳井消防署による消火訓練指導、日積消防団による放水訓練参加）
	4.7.14	県防災出前授業「ぼうさい授業 水害・土砂災害編」受講 水害時の様子や避難時の生活用品について学習した。
	4.12.5	地震想定による避難訓練（ブラインド訓練）柳井市Jアラート同時訓練
	5.2.22	不審者対応訓練（少年安全サポーター、日積駐在所との連携）
伊陸小	4.6.16	不審者を想定した避難訓練（柳井警察署と連携）
	4.11.4	火災発生を想定した避難訓練・消火訓練・火災予防学習（柳井消防署と連携）
	4.1.20	地震発生時の避難訓練。避難場所・経路・役割の確認
新庄小	4.6.20	火災を想定した避難訓練
	4.7.6	大規模災害・不審者侵入を想定した児童引き渡し訓練
余田小	4.6.18	保護者への引き渡しについて訓練を実施。保護者、教職員の引き渡しの手順等について再確認
	4.12.1	火災発生を想定した避難訓練。柳井消防署と連携。避難後、水消火器を使った消火訓練を実施
	5.2.13	不審者侵入を想定した避難訓練。ブラインド訓練として、休み時間に実施。
柳井南小	4.9.28	火災避難訓練（日時等を予告しない訓練）
	4.10.4	地震及び津波を想定した訓練（柳井南保育所と合同開催）
	5.2.10	火災を想定した訓練 消火訓練（柳井消防署と連携）
小田小	4.5.30	土砂災害の危険性や備えについて理解と関心を高めるために、高学年児童対象に砂防出前授業を実施。（山口県防土木建築部防砂課出前授業）
	4.6.8	非常災害及び不審者による事故及び事件に備え、児童を安全かつ確実に保護者や保護者以外の引取者に引き渡せるように、引き渡し訓練を実施。
	4.12.9	柳井商工高校、学校応援団と連携した地震津波対応避難訓練を実施。（伊保庄地区指定緊急避難場所 柳井商工高校）
	5.1.27	火災を想定した避難訓練及び消火訓練を実施
大畠小	4.5.27	授業参観後に、保護者への児童引き渡し訓練を実施。
	4.7.14	不審者対応訓練を実施。柳井警察署生活安全課と連携。
	4.11.8	地震・津波対応避難訓練実施（ブラインド方式） 訓練後、全校児童対象に、防災士 佐伯欽三 様による講演
	5.1.17	県防災体験学習講座実施 5・6年生対象に AR 機器を用いた浸水体験・避難カードの活用方法を学習

【中学校】

学校名	実施期日	内 容
柳井中	4. 6. 25	土曜参観日に合わせて、大規模災害等発生時を想定した引き渡し訓練を1年生のみを対象にして実施した。多くの教員が訓練に参加し、引き渡しの手順や留意点を共有した。
	4. 11. 8	学校内で火災発生を想定した日時等を告げない避難訓練を実施した。防災避難訓練の目的や、避難時の行動、避難方法を確認した。実施後には、各学級で振り返りを行い、一人ひとりが自分事として考えることができるように工夫した。
柳井西中	4. 7. 9	授業参観日、地区集会に合わせて、引き渡し方法の説明を実施した。
	4. 9. 16	「柳井市と防災」について、全体で講演を聞いた。その後地震に対する防災として地震災害について学び、防災について考えるグループワーク学習を実施した。「想定されている地震について」他、「家庭・学校での備え」、「津波への備え」、「地域のためにできること」をグループごとに意見交流し、防災について自分ができることを考えることができた。
大 畠 中	4. 4. 8	新入生保護者に対して、安心安全メールへの登録を依頼し、緊急時等の連絡体制を整えた。
	4. 4. 12	緊急時引き渡し登録者一覧の更新を行った。
	4. 12. 13	「専門家と連携した防災出前授業」を実施した。大島商船高等専門学校から幸田教授を招聘し、地震のメカニズム、海溝型地震の実際、ハザードマップの活用などの講義後、災害発生時の対処法や防災グッズの紹介、ロープワークなどのワークショップを通して、災害のメカニズムを理解するとともに、災害に備えるために必要なものや心構えを知ることができた。

○ 保育園（所）の防災訓練

■ 令和4年度市内各保育園（所）防災訓練実施一覧

名	月	内 容
伊陸保育園	4	火災を想定した避難訓練(避難訓練の大切さ・避難する時の行動・約束事を学ぶ)
	5	火災を想定した避難訓練(近隣の福祉施設より出火)
	6	地震を想定した防災訓練
	7	火災を想定した避難訓練(給食室より出火)(消防署へ通報訓練)
	8	不審者を想定した避難訓練
	9	風水害を想定した避難訓練・非常食の飲食
	10	火災を想定した消火避難訓練(給食室より出火)(消防署へ通報訓練・消火訓練)
	11	火災を想定した避難訓練(隣接福祉施設より出火)
	12	不審者を想定した避難訓練
	1	火災を想定した避難訓練(隣接福祉施設より出火)
	2	地震を想定した避難訓練
	3	避難訓練の総まとめ・非常食の飲食
新庄保育園	4	火災を想定した避難訓練(調理室より出火)
	5	火災を想定した避難訓練(プレイルームより出火)
	6	大雨による土砂崩れを想定した防災訓練
	7	台風による園舎のガラス破損を想定した防災訓練
	8	竜巻、突風の警報発令による危険回避訓練
	9	地震を想定しての防災訓練
	10	火災を想定した避難訓練(青組の部屋より出火)
	11	火災を想定した避難訓練(黄組の部屋より出火)
	12	火災を想定した避難訓練(赤組の部屋より出火)
	1	火災を想定した避難訓練(事務室より出火)
	2	火災を想定した避難訓練(隣接民家より出火)
	3	不審者を想定した避難訓練
	4	火災を想定した避難訓練
	5	火災を想定した避難訓練

羽仁保育園	6	風水害を想定した避難訓練
	7	風水害を想定した避難訓練
	8	火災を想定した避難訓練
	9	風水害を想定した避難訓練
	10	火災を想定した避難訓練（消火訓練）、地震/津波を想定しての避難訓練
	11	火災を想定した避難訓練
	12	火災を想定した避難訓練
	1	火災を想定した避難訓練
	2	火災を想定した避難訓練
	3	火災を想定した避難訓練、救急救命訓練、不審者対策訓練
ひづみ保育園	4	火災を想定した避難訓練
	5	火災を想定した避難訓練
	6	豪雨時の風水害を想定した避難・引き渡し訓練、雨天時の歩行、園外危険個所の確認
	7	火災を想定した避難訓練、不審者対策訓練
	8	台風強風時の家庭引き取り訓練
	9	屋外保育中の地震を想定した訓練
	10	火災を想定した避難訓練（園舎改築工事現場）、救急救命訓練（消防署と合同）
	11	火災を想定した避難訓練、シェイクアウト訓練
	12	火災を想定した避難訓練
	1	屋内保育中の地震を想定した訓練、不審者対策訓練
	2	火災を想定した避難訓練
	3	火災を想定した避難訓練、大震災のお話し
放光保育園	4	火災を想定した避難訓練
	5	地震を想定した防災訓練
	6	火災を想定した避難訓練、不審者侵入を想定した訓練
	7	風水害、津波を想定した防災訓練
	8	台風・竜巻を想定した防災訓練
	9	火災を想定した避難訓練、不審者侵入を想定した訓練
	10	火災を想定した避難訓練
	11	地震・津波を想定した防災訓練
	12	地震・火災を想定した防災訓練、不審者侵入を想定した訓練
	1	地震を想定した防災訓練
	2	火災を想定した避難訓練、不審者侵入を想定した訓練
	3	地震・津波を想定した防災訓練、不審者侵入を想定した訓練
	余田保育園	4
5		火災を想定しての避難訓練（給食室出火）
6		風水害・豪雨を想定しての避難訓練
7		不審者対策訓練（玄関から侵入、犯人役有り）
8		地震/津波を想定しての避難訓練
9		風水害・竜巻を想定しての避難訓練 地震を想定した避難訓練
10		火災を想定しての避難訓練（事務所出火）
11		火災を想定しての避難訓練（事務所出火）
12		大規模地震災害を想定しての避難訓練
1		不審者対策避難訓練（玄関から侵入）小学校側へ避難
2		地震/津波を想定しての避難訓練
3		地震を想定しての避難訓練（非常食試食）
ルンビニ保育園		4
	5	風水害及び土砂災害を想定しての避難訓練・不審者侵入を想定した訓練
	6	火災を想定しての避難訓練
	7	地震を想定しての避難訓練、救急救命講習会
	8	火災を想定しての避難訓練
	9	風水害及び土砂災害を想定しての避難訓練
	10	総合訓練（強度の地震発生と火災を想定）、消防署と連携（水消火器使用）
	11	竜巻、突風を想定しての避難訓練・不審者侵入を想定した訓練、シェイクアウト訓練
	12	風水害及び土砂災害を想定しての避難訓練、発電機の起動訓練
	1	地震を想定しての避難訓練・110番の日不審者通報訓練
	2	火災を想定しての避難訓練
	3	火災を想定しての避難訓練（予告なし）

ルンビニ第二保育園	4	火災を想定した避難訓練
	5	火災を想定した避難訓練
	6	地震を想定した避難訓練
	7	豪雨、台風による土砂災害を想定しての訓練
	8	火災を想定した避難訓練・不審者侵入を想定した訓練
	9	火災を想定した避難訓練
	10	火災を想定した避難・通報・消火訓練
	11	地震(津波)を想定した避難訓練 柳東小学校・地域合同訓練
	12	災害警報発令を想定しての訓練 (非常食を飲食、保護者連絡体制確認)
	1	竜巻、突風、落雷を想定した避難訓練 不審者侵入を想定した訓練
	2	火災を想定した避難訓練
	3	火災を想定した避難訓練 (予告なし)
若葉保育園	4	避難訓練の大切さを教える(職員の役割、非常サイレン音の確認等)
	5	裏山や付近の住宅の火事を想定した避難訓練
	6	防災総合訓練 洪水による河川増水と土石流を想定した防災訓練 メール送信・引き渡し訓練・非常食試食
	7	地震を想定した避難訓練・救命救急講習会
	8	台風による河川増水と強風を想定した防災訓練
	9	漏電による出火で2階からの避難を想定した訓練
	10	大雨による洪水と浸水を想定した防災訓練・不審者対応訓練(警察署合同)
	11	防火総合訓練 給食室からの出火を想定した防火総合訓練 地震・津波を想定したシェイクアウト訓練
	12	保育室暖房器具からの出火を想定した避難訓練
	1	地震と津波を想定した避難訓練
	2	不審者侵入を想定した訓練
	3	避難訓練の総まとめ(土石流を想定した避難訓練・非常食試食)
柳井南保育所	4	火災を想定しての避難訓練
	5	火災を想定しての避難訓練
	6	地震・津波避難訓練
	7	水害発生を想定しての避難訓練
	8	落雷を想定しての防災訓練
	9	台風を想定しての防災訓練
	10	火災を想定しての避難訓練
	11	南海トラフを想定した訓練・火災を想定しての避難訓練(消防署を呼んでの通報訓練)
	12	火災を想定しての避難訓練
	1	火災を想定しての避難訓練
	2	不審者対応避難訓練
	3	地震・津波を想定しての訓練
大島保育所	4	火災を想定しての訓練
	5	土砂災害を想定しての訓練
	6	水害を想定しての訓練、マチコミメール配信
	7	火災を想定しての訓練・防災ダックを使用した防災訓練
	8	台風・落雷を想定しての訓練、風水害の訓練
	9	火災を想定しての訓練
	10	火災を想定しての訓練(消防署を呼んでの通報訓練)
	11	地震・津波を想定しての訓練
	12	火災を想定しての消火訓練、不審者侵入を想定しての防犯通報訓練
	1	火災を想定しての訓練
	2	火災を想定しての訓練
	3	土砂災害を想定しての訓練

(2) 防災出前講座等

○ 防災出前講座

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数	33回	25回	30回	15回	6回	9回	20回
参加者数	1,087人	737人	931人	345人	143人	329人	506人

○ 災害伝言ダイヤル体験

令和5年1月19日（市役所ロビー）

○ 職員防災講習会

- ・ 4月に職員防災ポケットブックを全職員に配布し、各箇所における災害発生時の対応について確認。
- ・ 4月に防災対策取組状況調査を実施し、防災体制等について確認（移動系防災行政無線と山口県防災行政無線（衛星系）による通信訓練、職場内の安全確認、職員の身の安全確保、防災配備体制の確認）。
- ・ 令和4年11月2日の緊急地震速報訓練のシェイクアウト訓練に全職員参加。

7 自主防災組織等

地域防災力の向上を目的として、防災用の資機材等の整備や防災訓練等を行う自主防災組織等に対して補助金を交付。また、自主防災リーダーの育成も行う。

(1) 自主防災組織等の育成

■ 自主防災組織 67組織（75自治会）（令和5年3月31日現在）

① 自主防災活動の補助（補助金申請初年度から3年間の活動の補助）

- ア 初年度は、防災用資機材の整備、防災啓発用品の購入等に3万円を上限として補助
- イ 2年目及び3年目は、1万円を上限に補助

② 研修参加の補助

県内で開催される防災の研修会への参加負担金や旅費を2名以内かつ1万円を上限として補助

③ 防災訓練の補助

消火訓練、避難訓練など防災に関する訓練に要した経費の1/2以内を世帯数×200円＋1万円を上限として補助

④ 資機材再整備の補助

自主防災活動補助を受けた初年度の翌年度から起算して10年以上経過した組織が、防災用資機材を再整備される場合に5万円を上限として補助

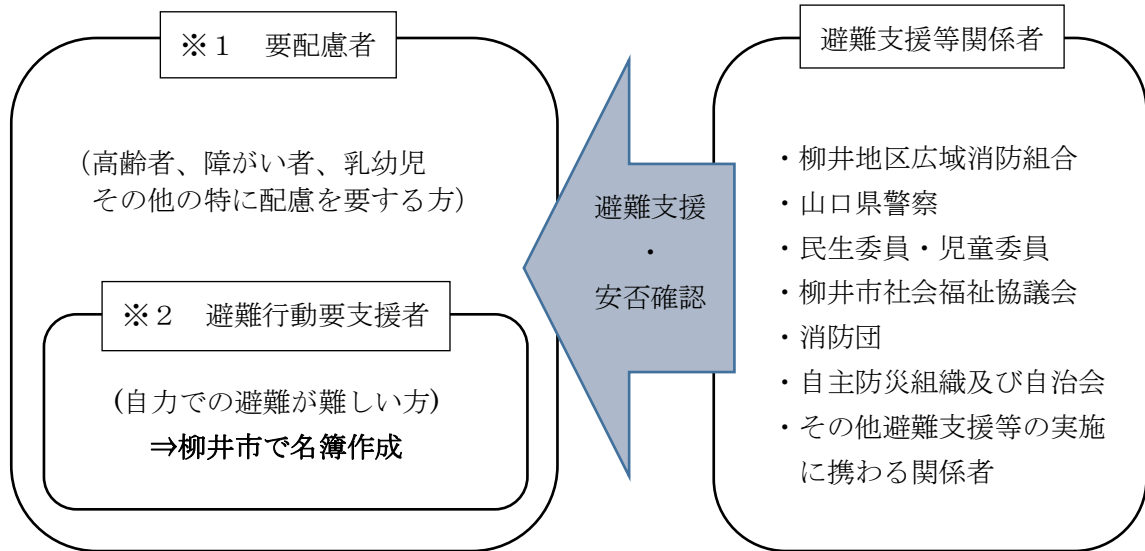
■ 自主防災連絡組織 68組織（平成30年3月31日現在）※H30.3.31で要綱廃止

(2) 自主防災リーダーの育成

開催年月日	開催場所	参加人数	研修会名称
R4.10.1、2、16	県庁、ゆーあいプラザ	3人	自主防災アドバイザー養成研修会
R5.2.18、19	ゆーあいプラザ	3人	自主防災アドバイザー養成研修会(実践編)

(3) 避難行動要支援者名簿

災害が発生した場合や災害が発生するおそれがある場合に、避難すること（避難行動）に何らかの困難が伴うと思われる人を「要配慮者」（※1）という。その中でも自ら避難することが著しく困難な方を「避難行動要支援者」（※2）として区分する。市は、在宅の方への地域での避難支援体制づくりのために名簿（「避難行動要支援者名簿」）を作成し、名簿情報提供について本人の同意を得られたものについて、避難支援等関係者に名簿情報を提供する。



◇「避難行動要支援者名簿」の登録者要件

- ① 要介護3～5の認定を受けている者
- ② 身体障害者手帳1～2級（総合判定）の第1種を受けている者（ただし、心臓、じん臓障害のみで該当する者は除く。）
- ③ 療育手帳の重度Aの判定を受けている者
- ④ 精神障害者保健福祉手帳1～2級の交付を受けている者で単身世帯の者
- ⑤ 65歳以上でひとり暮らしの者で登録を希望する者
- ⑥ 75歳以上のみで構成される世帯の者で登録を希望する者
- ⑦ 上記以外で市長又は避難支援等関係者が避難支援等の必要を認めた者

8 災害時における応援協定

大規模災害時に不足する防災力を補い、災害時の応急体制の強化と災害からの迅速な復旧を図るため、自治体との相互応援協定や民間事業者等との生活必需品や資機材等の提供について、協定を締結。

(1) 協定締結の目的

- 国、県、市町村、民間団体等が相互に協力して、被災地での応急・復旧対策を迅速かつ円滑に実施できる体制を構築する。
- 災害時に必要な物的・人的支援等を的確に把握・確保し、効率的かつ適正な配置・配分ができる体制を構築する。
- 被害想定が異なり同時被災の可能性が低い遠隔自治体と災害ネットワークを構築し、広域災害時においても支援が受けられる体制を整備する。

(2) 協定の締結状況

- ・ 県及び市町相互間の災害応援協定（県及び県内市町）
- ・ 県内広域消防相互応援協定（県、県内市町及び消防一部事務組合）
- ・ 県消防防災ヘリコプター応援協定（県、県内市町及び消防一部事務組合）
- ・ 市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定（21市1町）
- ・ 瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定（77市町村）
- ・ 災害時における情報交換に関する協定書（国土交通省中国地方整備局）
- ・ 災害時における市内郵便局、市間の相互協力に関する覚書（市内郵便局）
- ・ 指定緊急避難場所に係る覚書（柳井商工高校）
- ・ 液化天然ガス施設災害防止協定書（中国電力株式会社）
- ・ 災害時における連絡体制および協力体制に関する取扱い（中国電力ネットワーク㈱）
- ・ 災害防止協定書（山口合同ガス株式会社）
- ・ 大規模災害時における応急対策業務に関する協定書（柳井市建設業協同組合）、同実施に関する覚書（柳井市建設業協同組合）
- ・ 災害等における緊急給水業務並びに応急復旧業務に関する協定書（柳井市水道工事協同組合）
- ・ 災害時における食糧・生活必需品の確保に関する協定（マックスバリュ西日本株式会社、株式会社ミコー食品、株式会社中央フード、株式会社フジ、株式会社丸久）
- ・ 災害時における行政書士業務の支援活動に関する協定書（山口県行政書士会）
- ・ 災害に係る情報発信等に関する協定（ヤファー株式会社）
- ・ 特設公衆電話の設置・利用に関する協定書（西日本電信電話株式会社）
- ・ 災害時における物資の供給に関する協定（山口県LPガス協会柳井支部）
- ・ 災害時における食料・生活必需品の確保に関する協定書（生活協同組合コープやまぐち、株式会社コスモス薬品）
- ・ 災害時における物資供給に関する協定書（NPO法人コメリ災害対策センター）
- ・ 災害時等における応援協力に関する協定書（フジ地中情報株式会社）
- ・ 黒杭川ダム放流警報設備を利用した災害情報等の伝達提供に関する協定書（山口県柳井土木建築事務所）
- ・ 災害時における地図製品等の供給等に関する協定書（株式会社ゼンリン山口営業所）
- ・ 柳井地域水道事業水道災害相互応援に関する協定書（1市4町2企業団）
- ・ 災害救助物資の調達に関する協定書（株式会社ジュンテンドー）
- ・ 柳井市公共施設の屋根等を活用した太陽光発電事業に係る基本協定書（株式会社ウエストエネルギーソリューション）
- ・ 災害時における応急対策の協力に関する協定（株式会社クボタ中四国支社、シンフォニアテクノロジー株式会社中国営業所、株式会社ミゾタ山口営業所、株式会社日立製作所中国支社山口支店）
- ・ 災害時におけるし尿等の収集運搬に関する協定書（トキワ産業有限会社、株式会社柳井環境メンテック、株式会社大畠技研）
- ・ 災害時におけるレンタル機材の供給協力に関する協定書（守常レンタリース株式会社、山陽リース株式会社、光東株式会社）
- ・ 下水道施設（柳井浄化センター）災害支援協定（日本下水道事業団）
- ・ 災害時におけるドローンによる応急・復旧対策業務に関する協定（山口県産業ドローン協会）
- ・ 災害時における食料・生活必需品の確保に関する協定書（株式会社イズミ、株式会社ミスターマックス・ホールディングス、株式会社ナフコ、山口県東部ヤクルト販売株式会社）
- ・ 山口県市町情報システム共同利用災害基本協定書（4市1町）

- ・災害発生時等におけるダンボール製品の調達に関する協定書（セツ Karton株式会社、レンゴー株式会社、王子コンテナ株式会社防府工場）
- ・柳井市及び大塚製薬株式会社の包括連携に関する協定書（大塚製薬株式会社）
- ・柳井川水系治水協定（県、ダム管理者及び関係利水者）
- ・包括連携に関する協定書（災害時支援有）（株式会社ピアレス）
- ・災害時における家電製品等の確保に関する協定書（エディオン柳井店）
- ・災害時における輸送に関する協定書（福山通運株式会社）
- ・電気自動車を活用した脱炭素化及び強靱化に関する連携協定（日産自動車株式会社、山口日産自動車株式会社）

9 食料・飲料水・生活必需品等

災害発生直後の被災者の生活を確保し、人心の安定を図るためには、迅速な救援活動が非常に重要となる。なかでも食料・飲料水の供給は、被災者の生命維持を図る上で最も重要であり、また、生活必需品等の確保についても重要な対策となる。そのため、災害時必要な食料、飲料水、生活必需品等の備蓄に努めるとともに、各家庭等での備蓄について啓発していく必要がある。

主な災害救援物資等の備蓄状況（R5.3末）

品名		数量	保管場所
非常食	アルファ化米(100g)5年保存、レトルト食品7年保存	食 9,250	本庁別館2階(2,550),各箇所備蓄(6,100),平都出張所(250),西平郡連絡所(250),本庁大倉庫(150)
飲料水	500ml 7年保存	本 18,216	本庁別館2階(7,896),各箇所配備(4,512),平都出張所(384)・西平郡連絡所(384),広域水道(3,600),本庁大倉庫(1,488)
液体ミルク	240ml 18箇月保存	本 24	通信管理室
生活必需品	毛布	枚 2,160	本庁大倉庫等(460),各箇所(1,700)
	アルミブランケット	枚 1,200	大倉庫(600),文化福祉会館(600)
	アルミシート	枚 5,085	各箇所(5,085)
	防寒簡易ベッド	セット 58	大倉庫
	布団セット	セット 5	本庁別館2階
	多目的簡易ベッド	台 50	本庁大倉庫(4),各箇所(46)
	救急日用品セット	袋 30	本庁大倉庫
	医薬品セット	箱 5	保健センター
	救急箱	箱 29	各小中学校,各出張所
	自動ラップ式トイレ	台 15	本庁バス庫(2),各箇所(13)
	簡易トイレ	台 46	財政課倉庫(20),旧遠崎小学校(26)
	簡易トイレ排便セット(1回分)	袋 2,500	本庁大倉庫(2000),本庁4階EPS(500)
	簡易トイレ排便セット(20回分)	枚 85	財政課倉庫(20),旧遠崎小学校(65)
	簡易トイレ排便セット(200回分)	箱 200	各箇所
	トイレ用パーソナルテント	張 15	各箇所
	トイレ用ペーパー	ロール 1,800	本庁(500),各箇所(1,300)
	乳幼児用紙おむつ(新生児～L)	枚 18,584	旧遠崎小学校
	大人用紙おむつ(M,L)	枚 1,422	旧遠崎小学校
	おしりふき(80枚)	袋 528	旧遠崎小学校
	生理用ナプキン(昼,夜)	枚 2,918	旧遠崎小学校
哺乳ボトル	本 900	旧遠崎小学校	
装備品	雨具	着 150	本庁大倉庫(100),本庁消防倉庫(50)
	軍手	組 120	本庁消防倉庫
	避難所初動運営キット	セット 12	アクティブ柳井を除く指定避難所
その他	移動炊飯器・炊飯セット	台 2	防災センター,大倉庫
	水袋(6L)	枚 1,640	水道課倉庫
	給水タンク(2t)	台 2	和田山浄水場
	給水タンク(1.2t)	台 7	和田山浄水場(2),国清倉庫(3),広域水道(2)
	加圧応急給水タンク一式	台 14	水道課倉庫+各箇所(14)
	発電機	台 11	各出張所(9),西福祉センター(1),柳東文化会館(1)
	インバーター発電機	台 37	各箇所
	カセット式発電機	台 3	本庁大倉庫
	投光器	台 37	旧神西小体育館(29),本庁消防倉庫(3),大倉庫(3),浄化センター(1),西福祉センター(1)
	バルーン投光機	台 28	各箇所
	バルーンライト	台 10	各出張所+本庁
	大型扇風機	台 40	各箇所
	ガソリン携行缶	個 26	各箇所
	エンジンオイル	本 26	各箇所
	コードリール(30m)	台 13	旧神西小体育館(10),本庁(3)
	電源延長コード(20m)	巻 11	各備蓄倉庫内(11)
	ラジオ	台 30	各小中学校,各出張所
	拡声器	台 13	各箇所
	ハンドマイク	台 6	市体育館(4),本庁消防倉庫(2)
	ロープ(200m外)	巻 59	各水防倉庫
	担架	台 18	市体育館(2),本庁大倉庫(2),各防災倉庫(11),バス庫(3)
	大型エアテント	張 2	旧神西小体育館
	テント	張 10	市体育館
	多目的防災テント	張 4	本庁(4)
	授乳用間仕切り(テント式)	張 37	旧遠崎小学校
	その他間仕切り(テント式)	張 26	旧遠崎小学校(26)
	ランタン(LED)	個 14	各防災倉庫(12),通信監理室(1)
	パーティション	張 185	各箇所,バス庫
	床敷マット(90cm×20m)	本 10	本庁大倉庫(6),各箇所(4)
	災害時用エアーマット	枚 1,560	各箇所
	ブルーシート	枚 892	各水防倉庫(782),土足利用避難所(110)
	土のう袋	枚 12,350	各水防倉庫
	折りたたみ式リヤカー	台 15	文化福祉会館(1),柳井小(1),柳東小(1) アクティブやない(1),柳井中学校(1),新庄小(1),ふれあいどころ437(1),旧南中(8)
	応急給水栓	台 4	水道課倉庫
非接触型体温計	個 17	各避難所(用具入れ)	
畳マット(半畳)	枚 204	文化福祉会館	